

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テセック  
 コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越丸 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 矢崎 七三  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 042-566-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,065	—	△100	—	△27	—	△138	—
20年3月期第1四半期	1,601	8.4	161	7.9	238	34.7	166	20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△24.54	—
20年3月期第1四半期	29.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,356	13,043	13,043	90.9	2,308.85	
20年3月期	14,960	13,345	13,345	89.2	2,362.28	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,043百万円 20年3月期 13,345百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,400	△2.6	220	△56.1	250	△55.5	140	△60.4	24.78
通期	7,900	16.3	770	△6.4	820	△15.3	450	△12.8	79.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,778,695株 20年3月期 5,778,695株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 129,540株 20年3月期 129,384株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,649,208株 20年3月期第1四半期 5,649,341株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも変更はありません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における半導体業界は、パソコン、携帯機器向け在庫調整が進展して一部に需給改善の兆しが見え始めましたが、価格下落による市況の悪化や主要国経済の不透明感の高まりにより総じて減速基調で推移しました。製造装置需要も、半導体メーカーの設備抑制を背景に停滞状態が続き、特にアジア地域においては、設備着工の延期、設備計画の見直しなど先行きに不透明感が強まりました。

このような状況の中で、当社は、需要が堅調なパワーデバイス用検査装置や車載用半導体検査装置などの拡販に注力しましたが、主要市場であるアジア市場および米州市場において、検査装置需要の低迷が続き、特に主力製品であるハンドラの売上が伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、受注高13億14百万円（前年同期比21.3%減）、売上高10億65百万円（同33.5%減）となりました。製品別売上高はハンドラ4億41百万円（同55.3%減）、テスト3億61百万円（同4.1%増）、パーツ等2億62百万円（同1.6%減）となりました。

損益面は、売上高の減少および研究開発費の増加により、営業損失1億円（前年同期は営業利益1億61百万円）、経常損失は27百万円（同経常利益2億38百万円）となりました。四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しや過年度法人税等の発生などにより、1億38百万円（同四半期純利益1億66百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券などの減少により流動資産は7億94百万円減少しましたが、投資有価証券の増加により固定資産が1億89百万円増加したことから、前期末に比べ6億4百万円減少し、143億56百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少により流動負債が2億30百万円減少し、長期未払金の減少などにより固定負債も71百万円減少したことから、前期末に比べ3億2百万円減少し、13億12百万円となりました。

純資産は、四半期純損失1億38百万円の計上および配当金の支払などにより、前期末に比べ3億2百万円減少し、130億43百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、上述のとおり厳しい状況となりましたが、今後につきましては、7月に横河電機株式会社より譲受けたハンドラ部門の上乗せもあり、平成20年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸等を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

- ③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
なお、これによる損益への影響は軽微であります。
- ④当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。  
なお、これによる損益への影響は軽微であります。
- ⑤当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,508
受取手形及び売掛金	1,614	2,434
有価証券	1,012	1,959
製品	151	218
原材料	303	301
仕掛品	1,086	738
繰延税金資産	87	159
未収消費税等	25	60
未収還付法人税等	10	9
その他	87	70
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	7,657	8,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,630	2,622
減価償却累計額	1,898	1,886
建物及び構築物（純額）	732	736
機械装置及び運搬具	309	308
減価償却累計額	268	264
機械装置及び運搬具（純額）	40	44
工具、器具及び備品	848	850
減価償却累計額	736	742
工具、器具及び備品（純額）	112	107
土地	2,093	2,092
建設仮勘定	52	—
有形固定資産合計	3,031	2,980
無形固定資産		
無形固定資産合計	33	16
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,393
保険積立金	62	62
繰延税金資産	7	34
その他	25	26
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,633	3,512
固定資産合計	6,698	6,508
資産合計	14,356	14,960

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263	136
未払金	124	101
未払法人税等	39	403
未払費用	139	135
賞与引当金	100	196
製品保証引当金	11	17
その他	143	62
流動負債合計	822	1,053
固定負債		
退職給付引当金	215	215
長期末払金	99	160
繰延税金負債	17	16
負ののれん	157	169
固定負債合計	490	561
負債合計	1,312	1,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	7,302	7,668
自己株式	△201	△201
株主資本合計	12,993	13,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	160
為替換算調整勘定	△166	△174
評価・換算差額等合計	49	△13
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,043	13,345
負債純資産合計	14,356	14,960

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	1,065
売上原価	674
売上総利益	390
販売費及び一般管理費	
販売手数料	11
荷造運搬費	11
役員報酬	42
給料手当及び賞与	92
法定福利費	11
賞与引当金繰入額	25
減価償却費	6
研究開発費	164
貸倒引当金繰入額	3
その他	122
販売費及び一般管理費合計	491
営業利益	△100
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	11
為替差益	21
負ののれん償却額	12
その他	5
営業外収益合計	76
営業外費用	
その他	3
営業外費用合計	3
経常利益	△27
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
投資有価証券評価損	15
固定資産除却損	1
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	△40
法人税、住民税及び事業税	6
過年度法人税等	23
法人税等調整額	67
法人税等合計	97
少数株主利益	0
四半期純利益	△138

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△40
減価償却費	26
負ののれん償却額	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△37
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	15
固定資産除売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	124
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34
未収入金の増減額 (△は増加)	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68
小計	511
利息及び配当金の受取額	32
法人税等の支払額	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21
有価証券の取得による支出	△50
有価証券の売却及び償還による収入	196
投資有価証券の取得による支出	△182
投資有価証券の売却及び償還による収入	105
有形固定資産の取得による支出	△71
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50
現金及び現金同等物の期首残高	3,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,089

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハンドラ (百万円)	335
テスト (百万円)	311
パーツ等 (百万円)	253
合計 (百万円)	900

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	受注残高
ハンドラ (百万円)	651	666
テスト (百万円)	400	549
パーツ等 (百万円)	262	122
合計 (百万円)	1,314	1,338

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハンドラ (百万円)	441
テスト (百万円)	361
パーツ等 (百万円)	262
合計 (百万円)	1,065

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
RENESAS SEMICONDUCTOR (KEDAH) SDN. BHD.	112	10.6

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,601
II 売上原価	1,017
売上総利益	584
III 販売費及び一般管理費	423
営業利益	161
IV 営業外収益	83
V 営業外費用	5
経常利益	238
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	238
税金費用	72
少数株主損失	△0
四半期純利益	166